

令和6年度 第10回白山市ミライ会議【概要】

日 時 令和6年8月9日(金)19:00～20:00

場 所 美川文化会館アクア 2階軽運動室

テーマ 【防災】 地域防災

出席者 12人〔美川・蝶屋・湊・一木地区の地域コミュニティ組織の防災担当ほか〕



◆安全な避難行動のためには情報が必要 市が把握している情報を市民へ提供してほしい (出席者①)

有事の際には、市役所が把握している情報を市民に提供していただきたいと思います。令和4年の豪雨の際、区長として住民に避難を呼びかけましたが、水がどれくらい迫っているか状況が分からず、対応に苦慮しました。河川カメラや水位の情報を把握できれば、高齢者をいち早く安全なルートで避難させることができます。1月の能登半島地震の時にも言えることですが、情報があまりにも少なく、地域として手の打ちようがありません。区長は2年で交代してしまうので、市からコミュニティセンターへ情報を共有し、センターから情報発信をとっていただけたらと思います。

(市長)

災害発生時には情報が迅速に伝わらず、市も情報収集に手間取る場合もあります。今回の能登半島地震においても、能登のように移動が制限されることはなかったものの、情報がなかなか集まらず、市内での状況把握が困難でした。

(危機管理課長)

能登半島地震発災後の情報共有は、ホワイトボードに手書きする形で行っていました。

現在、建設を進めている「防災庁舎」には総合防災情報システムを導入し、県の情報と連携することで気象情報などの情報管理を一元化する予定です。またメールやホームページ、LINEでの情報発信を一斉配信でき、迅速な情報発信が可能になります。県との連携はLEDディスプレイ上で行い、気象情報、土砂災害、地震などの情報を一元化して、迅速に提供していきたいと考えています。

(出席者①)

地震等があれば、私たちはまずはコミュニティセンターに集まります。1～2年で交代する区長ではなく、コミュニティセンターの事務局が市役所の防災庁舎と同じ情報を見られるようにしていただきたい。

(危機管理課長)

コミュニティセンターと防災庁舎が同じ情報を閲覧できるシステムにはなりません、自主避難所を開設する際には、市役所の地区支部職員が必ず現地に参ります。導入する総合防災情報システムにはチャット機能を搭載予定で、各地区支部職員から収集した情報と市が把握している情報を合わせて、地区支部職員に配信する予定です。そうした形で、自主避難所となる現地と情報共有を図りたいと思います。

地区支部職員とコミュニティセンターとの顔合わせも、7月に全地区で実施しました。現場確認も兼ね、毎年、定期的の実施したいと考えています。

◆避難所の鍵の取り扱いが課題 最適な方法を模索

(出席者②)

湊地区自主防災会は、市と教育委員会へ書類を提出した上で、避難所の小学校とコミュニティセンターの鍵を預かっています。訓練の際には、私たちにも声をかけていただきたい。

(市長)

地区の自主防災会が避難所の鍵を預かっているのは他の地域と少し違うようですが、他の地域はどうですか。

(出席者③)

一木地区では、小学校が地区内になく、コミュニティセンターの鍵をセンター職員が持っているだけです。

(危機管理課長)

鍵の問題が一番の課題となっています。現状は、松任地域のコミュニティセンターの鍵は危機管理課に保管されているため、鍵を受け取りに市職員が一旦市役所まで来る必要があります。この状況を改善するために、コミュニティセンターだけでなく学校とも調整を進めており、キーボックスを設置し、市職員が直接現地に行って開錠できるようにしたいと考えています。

また、自主防災組織との連携が今後の課題です。湊地区には自主防災組織がありますが、未設立の地域もあるため、今後はそうした地域とも協力して取り組んでいきたいと考えています。

(出席者①)

湊地区では、区長会長、自主防災会長がそれぞれ鍵を持っています。

(市長)

現在、鍵の受け渡しについて調整中ですが、鍵を保管している方にもお声がけしなければいけなかったと思います。

(出席者②)

先ごろ新聞で、富山県高岡市、富山市で、震度5以上の揺れを感知すると自動的にキーボックスが開錠して、鍵を取り出せる仕組みを導入するという記事を読みました。私も鍵を預かっていますが、先の地震では、近場の安全確認を優先し、鍵を持って出るのにだいぶ時間がかかりました。キーボックスの設置を進めるのであれば、高岡市などの事例を参考にできないでしょうか。

(危機管理課長)

地震の揺れを感知して開錠する仕組みについては存じ上げていますが、学校のセキュリティ上の問題があるため、一斉に導入するのは難しいと考えています。まずは安価なデジタル式のキーレスなどを取り入れ、今後の課題として考えていきたいと思っています。

(出席者②)

湊小学校で、私たちが開錠する場所は、セキュリティがかかっていないので問題ありません。

(市長)

学校によっては、廊下そのものにセキュリティがかかっていて、進入した瞬間、作動するところもあります。

(出席者②)

湊小学校も、以前はセキュリティを解除しなくてはいけなかったのですが、先の地震で浸水してしまったので、入り口を変えました。

建物の安全確認ができていない中、住民が誰でも鍵を開けることができるのは問題なのですが、何か良いアイデアはないでしょうか。

(市長)

基本は、地区支部職員が鍵を持って避難所に行くことになるのですが、被災状況や道路事情などで、たどり着けない状況になることも考えられます。施設にキーボックスを設置するのがいいのか、何が最適か考えています。

◆住民や公共交通利用者など避難者への二次避難所誘導、安否確認も課題

(出席者①)

一番の問題は、二次避難所が校舎ではなく体育館であるにもかかわらず、多くの人々がそのことを理解していないため、いきなり校舎に入ってしまうことです。二次避難所はあくまで体育館なので、避難する際は体育館に入るよう伝えなければならないのですが、そこがうまくで

きていません。

(市長)

地区の訓練で対応できないのでしょうか。

(出席者①)

訓練に参加する人は分かっているので、伝える必要はありません。訓練等にまったく来ない人にどう伝えるかが問題です。

(出席者④)

私は小舞子駅の目の前に住んでいます。地震が起きて電車が止まり、正月の帰省客や乗務員も混乱しているようでしたが、防災士としての過去の経験から、避難所である小学校まで避難誘導を行いました。皆さん、きちんと一列になり、行儀よく避難してくれました。

(市長)

300人以上の乗客がいたと思いますが、湊地区の皆さんのおかげだと、JRも喜んでいました。

(出席者④)

静岡県富士宮市では、黄色のタオルを玄関先に掲げることで安否確認ができる防災事業を進めており、湊地区でもこの取り組みを2年前から導入しました。湊地区では住民に黄色いタオルを配布し、いきいきサロンの世話をしている私は、高齢者に対して玄関の下駄箱にタオルを置き、災害時にはブレーカーを落として避難するように指導しています。しかし、実際に災害が発生した際には、町内で黄色いタオルを外に出していた家庭はわずか6件でした。

◆避難訓練や防災士・自主防災リーダー育成等に対する市の方針を示してほしい

(出席者⑤)

今回の能登半島地震では避難所問題が浮き彫りとなりました。蝶屋地区では、今年ほぼ全町内会に自主防災組織ができ、訓練等は避難所運営を主体に計画しています。いざという時に避難所を誰が開けるのか、運営は誰が行うのかが問題となっています。これから私たちは自主防災組織でいろいろな訓練を行うわけですが、市の方針を基に物事を反復しながら訓練していかなければ、まったく身につきません。今年の能登半島地震において、避難所の取り扱い、運営など、誰が計画し、どのように進めていくのか、一つも分かりませんでした。

鍵については、消防署が24時間365日営業ですので、利用してはどうでしょうか。本部のシステムが壊れた場合、サブシステムとして地域や避難所、消防署が機能する形で、必ず鍵を受け取れるシステムづくりが非常に大切ですが、市の方針がまったく見えず、動けないのが実情です。また、市として、防災士育成、自主防災リーダー育成を具体的にどのように進めていくのでしょうか。簡単にリーダーと言いますが、町内会長さえ誰もやりたがらない時代に、喜んでやる人はいないと思います。

(市長)

市内28のコミュニティセンターが存在し、自主防災組織に関しては未設置の地区もあるので、自助・共助を強化するため、すべての地区での自主防災組織設立に取り組んでいます。また、防災士の人材確保や質を高める研修などを実施して、地域の差を少しずつ無くしていく必要があります。

避難所運営など、共助、公助のどちらが主導かという点については、非常時はその場に集まった人たちで考えていくしかないと思います。実際に東日本大震災を経験した方から伺った話では、誰がリーダーか決めている状況になく、その環境下でできることをやるだけだったそうです。非常時には、防災士や防災の知識を持った方がリーダーシップをとるのがスムーズかとは思いますが。

さらに、地域ごとの訓練方法に関しても、行政からの指示を待つのではなく、地域で話し合っ決めていただきたいと思います。最近、各地区の防災訓練は工夫が凝らされており、学校と連携し取り組んでいるところもあります。自主防災組織の会合や研修会を通じて、地域の意見を反映させ、今後の防災活動を充実させていかななくてはならないと思います。

(出席者⑤)

自主防災組織の指導や防災計画の作成は一体誰がするのでしょうか。市からの手引書はいただいていません。

◆避難所の運営等の情報は市ホームページに掲載 地区ごとに柔軟に対応

(出席者②)

市のホームページに、避難所の運営などの情報が掲載されています。100%そのとおりにしなくても、それを踏まえて地区ごとに対応していけばいいと思います。湊町では、高知県の自治体の情報を参考にしています。各リーダーが何をしなければいけないか、手探りではありますが、工夫しながら運営しています。

(出席者⑥)

美川地区の自主防災組織は、町内によって機能しているところとないところに分かれます。盛んなところでは、毎年、学習会や訓練など活発に活動していますが、私の住んでいるところは、自主防災という言葉さえ出てきません。

能登半島地震が発生し、多くの方が美川中学校に避難しましたが、情報がなく、津波警報解除の前に、多くの方が帰ってしまいました。防災士である自分は避難所の手伝いをしていたが、帰って問題がないか、職員の方に聞いても、帰る人たちについては自己責任という感じでした。

(広報広聴課長)

津波警報解除のお知らせは、0時過ぎでした。市の防災メールでまずは注意報のお知らせがあり、次に解除へと、段階的にご案内していました。この防災メールを受け取るには、登録する

必要があります。

(市長)

災害時は、デジタル形式で情報を発信していますが、情報を見ていない、携帯電話の電源が入っていない、または自宅に置いてきたなどの、様々なケースがあると思いますので、結局はアナログ形式で口頭での伝達となります。我々も、国や関係機関からの連絡を待たないと分からないわけです。今回の反省として、今後、緊急時に対応できるよう配慮します。

(出席者⑥)

警報解除や注意報になったなどの情報を、避難している人たちにも伝えていただきたいです。

◆非常時においても、正しい知識があれば無駄な行動や混乱を避けられたのではないか

(出席者⑦)

私は消防団に所属しており、この辺りの海岸沿いの地区のハザードマップなどはすべて頭に入っています。能登半島地震が発生した際、私はテレビをつけ、津波注意報が発令されたことを知りました。津波が最大3mであれば、遡上しても9mだろうと予測し、海岸沿いに高速道路もあることから、御手洗地区や海岸沿いは被害を受けるが、それ以上の影響はないと判断しました。

私は職場の老人介護施設にいたため、管理者からすぐに避難するよう指示されましたが、実際には避難する必要はなかったと考えています。私は防災士の資格を持ち、日頃の防災訓練等では管理者から信頼を得ていましたが、テレビでアナウンサーが避難してくださいと絶叫している状況では、私の進言は受け入れてもらえない状況でした。交流センターへ避難しましたが、周囲は完全に渋滞しており、本来、避難しなくてはならない海岸線側の人が避難できず、避難しなくてもいい人が避難している状況でした。正しい知識があれば、無駄な行動や混乱を避けられたのではないかと強く思います。

◆無駄な移動を避けるため、電信柱、看板などに海拔表示をつけてはどうか

(出席者③)

私たちの地区は海拔20mほどの場所にあり、避難の必要はなかったものの、多くの人が避難したため大渋滞が発生しました。もし各地点の海拔が明確に表示されていれば、無駄な移動を避けられたかもしれません。このような事態を防ぐために、電信柱などに海拔表示をつけていただけないでしょうか。

(出席者②)

海拔表示は海岸沿いだけです。湊地区にはたくさんあります。

(出席者⑧)

防犯上の看板など市が設置している看板に書き込むことはできないのでしょうか。その知識さえあれば、3mの津波で逃げる人がほとんどいないと思います。

(市長)

現在、ハザードマップを見直していて、津波の際に避難が必要な地域を把握できるようにしていますが、非常時にハザードマップを確認するのは難しいため、現在地の海拔が分かる形がいい取り組みだと思います。

テレビでの避難の呼びかけは見た人に強いインパクトをあたえ、東日本大震災の記憶が多くの人に残っているため、すぐに避難しなければならないという気持ちを引き起こしたのだと思います。

(出席者⑤)

避難計画は、道路事情など各地域に合わせた形で考えなければいけません。市の骨太な方針の下、指導が行われるべきです。また、市職員が防災リーダーを育成することはできないと思いますので、消防本部が指導にあたるべきです。再雇用制度によって現場に優れた職員がいるため、彼らに地域防災を学んでもらい、リーダー育成に貢献していただければと思います。リーダーがいなければ、地域は沈没します。蝶屋地区には防災士が十数名いますが、その名簿は提供していただけない状況です。地域で自主防災の教育を受けた人がリーダー研修を受けて、地域の組織に所属するのが理想です。地域の問題は地域で解決するのが基本であり、その役割を担うのは消防本部が最適です。市長がリーダーシップをとり、体制づくりを行っていただきたいと思います。南海トラフ地震の発生が懸念される中、緊急時に対応可能な体制を整えることが重要だと思います。

(市長)

ご自身の消防勤務の経験から、消防本部や消防署に、防災リーダー育成の研修機関を設けてはどうかとご提案をいただきました。白山市は非常に広く、消防署または分団の方たちがどこまでできるのか、消防署の職員数が限られる中、その機能を果たすことができるのか、さまざまな経験からアドバイスいただければと思います。

いずれにしても、今回の能登半島地震だけではなく、洪水や様々な災害が最近非常に増えています。避難所運営が円滑に進むよう、お伺いしたことを基に、改善点を整理したいと思います。本日、いろいろなご意見をいただき、本当にありがとうございました。